

3 歳入 (1) 総括

項目	S61 (30年前)	H8 (20年前)	H18 (10年前)	H27 (1年前)	H28 (決算年度)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)
歳入総額	336.7億円	486.6億円	596.6億円	675.3億円	688.0億円	+12.7億円	+1.9%
市税	204.2億円	281.2億円	282.3億円	303.6億円	299.6億円	▲4.0億円	▲1.3%
〔構成比率〕	〔60.7%〕	〔57.8%〕	〔47.3%〕	〔45.0%〕	〔43.5%〕	▲1.4ポイント	－
各種交付金等※1	7.0億円	22.2億円	52.6億円	60.7億円	53.5億円	▲7.1億円	▲11.8%
〔構成比率〕	〔2.1%〕	〔4.6%〕	〔8.8%〕	〔9.0%〕	〔7.8%〕	▲1.2ポイント	－
国都支出金	64.4億円	74.7億円	148.9億円	187.4億円	197.2億円	+9.7億円	+5.2%
〔構成比率〕	〔19.1%〕	〔15.4%〕	〔25.0%〕	〔27.8%〕	〔28.7%〕	+0.9ポイント	－
使用料・財産収入等※2	11.7億円	21.8億円	25.2億円	22.8億円	22.8億円	+0.1億円	+0.3%
〔構成比率〕	〔3.5%〕	〔4.5%〕	〔4.2%〕	〔3.4%〕	〔3.3%〕	▲0.1ポイント	－
基金繰入金	5.7億円	19.1億円	10.9億円	30.4億円	35.9億円	+5.6億円	+18.4%
〔構成比率〕	〔1.7%〕	〔3.9%〕	〔1.8%〕	〔4.5%〕	〔5.2%〕	+0.7ポイント	－
市債	22.6億円	36.5億円	36.6億円	26.8億円	33.3億円	+6.5億円	+24.2%
〔構成比率〕	〔6.7%〕	〔7.5%〕	〔6.1%〕	〔4.0%〕	〔4.8%〕	+0.9ポイント	－
その他 ※3	21.0億円	31.2億円	40.1億円	43.7億円	45.6億円	+1.9億円	+4.3%
〔構成比率〕	〔6.2%〕	〔6.4%〕	〔6.7%〕	〔6.5%〕	〔6.6%〕	+0.2ポイント	－

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

(概況)

- 平成28年度の普通会計歳入決算額は約688.0億円で、前年度と比べて約12.7億円、1.9%の増となりました。
- 歳入決算額全体は増加しましたが、内訳をみると市財政の根幹である市税が約4.0億円・1.3%の減、地方消費税交付金などの各種交付金等が約7.1億円・11.8%の減となり、これらの主な一般財源が合計で約11.1億円減少しています。
- このため、財政調整基金*を約14.9億円取り崩し、臨時財政対策債*を6億円借り入れて、一般財源の不足を補いました。

3 歳入 (1) 総括

(主な項目の前年度からの増減要因)

項目	増減理由
市税	<p>○市税は約4.0億円・1.3%減の約299.6億円になりました。</p> <p>○内訳では個人市民税は納税義務者の増加などから約1.6億円の増、固定資産税は新築家屋の増加などから約2.8億円の増となりましたが、法人市民税は一部企業の収益縮小などから約9.1億円の減となりました。</p>
各種交付金等 ※1	<p>○各種交付金等は約7.1億円・11.8%減の約53.5億円になりました。</p> <p>○内訳では利子割交付金などの都税交付金が景気や金利・為替変動の影響などから約7.2億円の減となりました。</p>
国都支出金	<p>○国都支出金は約9.7億円・5.2%増の約197.2億円になりました。</p> <p>○内訳では国庫支出金が約7.9億円・7.8%増の約109.1億円となり、都支出金が約1.8億円・2.1%増の約88.1億円となりました。</p> <p>○国庫支出金では、主に臨時福祉給付金と民間保育園の施設整備にかかる補助金、生活保護費・障害者自立支援費・保育園給付費など社会保障関連経費の国庫負担分が増加しています。</p> <p>○都支出金では、主に国庫支出金と同様に社会保障関連経費の都負担分や東京都知事選挙の委託金などが増加しています。</p>
使用料・財産収入等 ※2	<p>○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約0.1億円・0.3%増の約22.8億円になりました。</p> <p>○内訳では、分担金及び負担金・使用料及び手数料が保育園や学童クラブ利用者の増加や使用料等の改定などから増加していますが、財産収入では土地の売却収入が減少しています。</p>
基金繰入金	<p>○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約5.6億円・18.4%増の約35.9億円になりました。</p> <p>○市税と都税交付金の減少等による財源不足に対応するため財政調整基金*を約14.9億円取り崩したほか、中学校の改築など各種事業の財源とするためにその他の基金を約21億円取り崩しました。</p>
市債	<p>○市の借金である市債は約6.5億円・24.2%増の約33.3億円になりました。</p> <p>○財政調整基金*の取崩しと同様の理由から臨時財政対策債*を6億円借り入れたほか、公共施設整備事業等の財源とするために約27.3億円を借り入れました。</p>

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

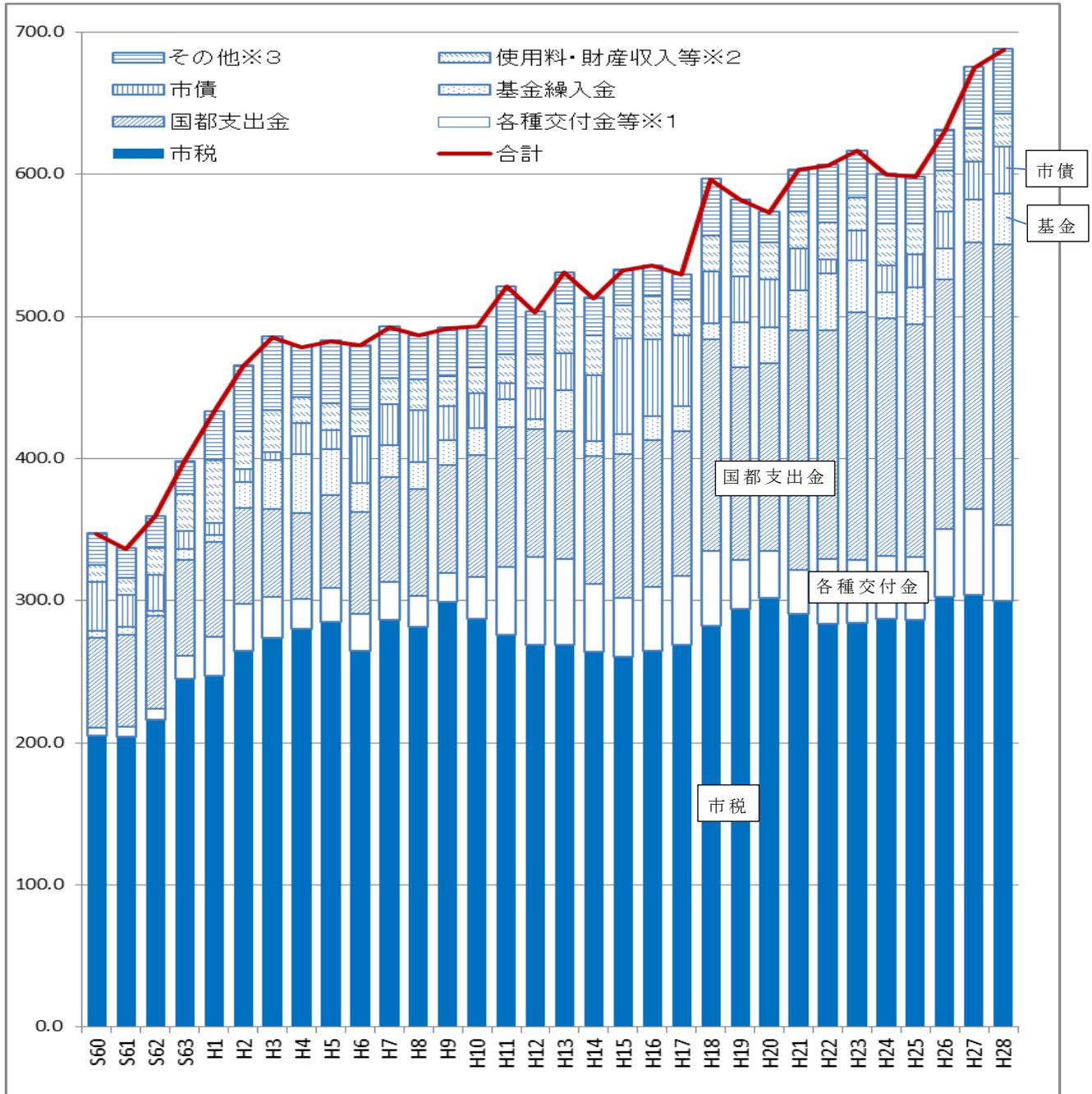
※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

3 歳入 (1) 総括

- 30年間の推移では、市税は伸び悩んでおり、これに各種交付金等を加えた主な一般財源の総額は、ほぼ横ばいになっています。
- 社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金（国都負担分など）は増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金や市債も活用しながら、市の財政をやりくりしています。

【グラフ】 歳入金額の推移

(単位：億円)



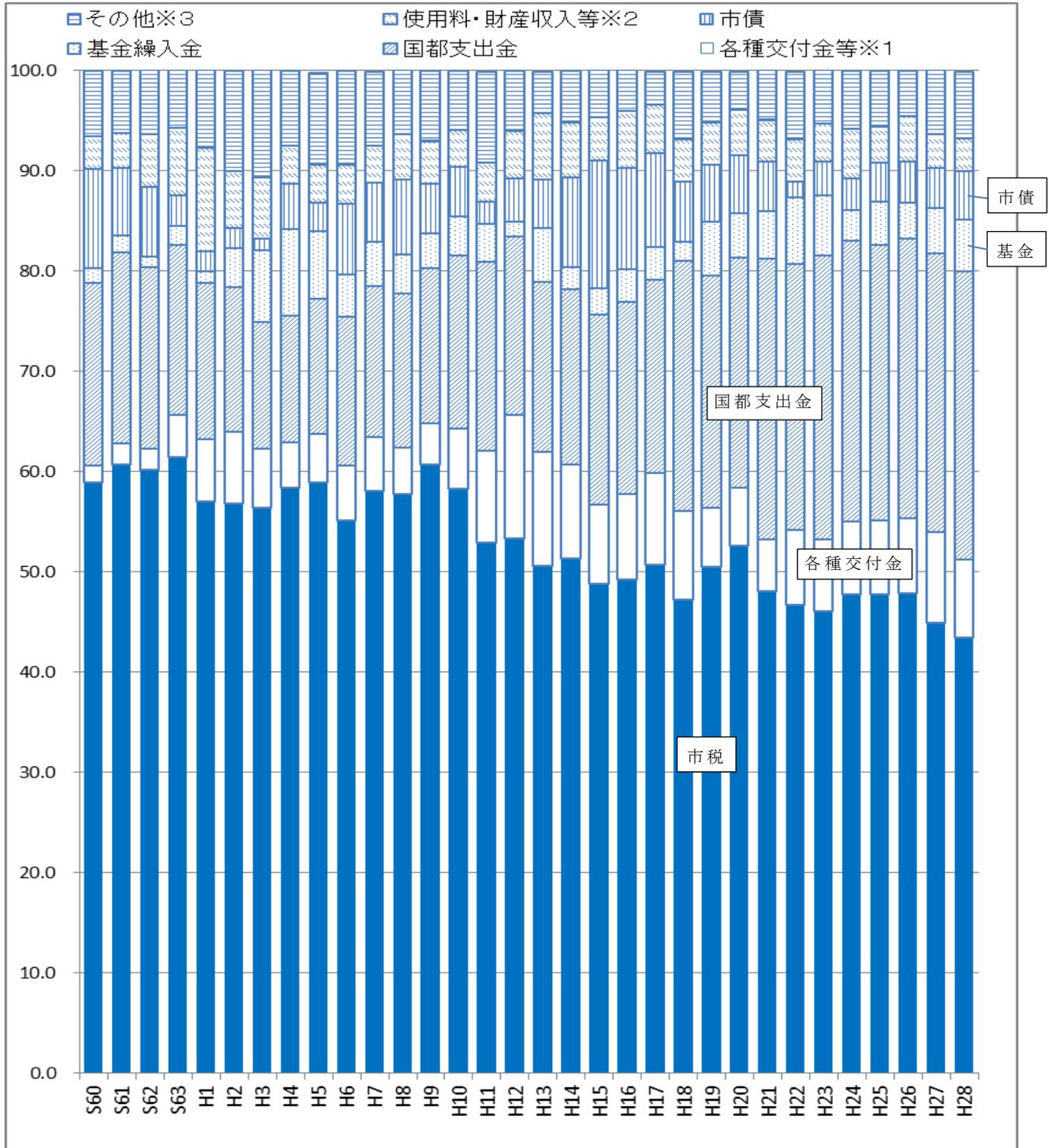
※ 1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
 ※ 2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金
 ※ 3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

3 歳入 (1) 総括

- 歳入構成比率の推移では、30年前と比較して市税の比率が大きく減少して国都支出金、各種交付金等、基金繰入金が増加しています。

【グラフ】歳入構成比率の推移

(単位：%)



※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金